

## 平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社コロプラ 上場取引所 東  
 コード番号 3668 URL http://colopl.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 功淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 長谷部 潤 TEL 03(6721)7770  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	33,050	△13.5	5,057	△48.6	4,600	△54.1	3,053	△52.6
29年9月期第3四半期	38,200	△40.8	9,844	△61.6	10,020	△60.0	6,446	△56.3

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 3,104百万円 (△54.2%) 29年9月期第3四半期 6,773百万円 (△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	24.11	23.81
29年9月期第3四半期	51.45	50.29

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	75,705	69,956	92.4
29年9月期	75,744	69,293	91.5

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 69,956百万円 29年9月期 69,292百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	21.00	21.00
30年9月期	—	0.00	—		
30年9月期 (予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△4.3	8,000	△38.1	7,400	△42.6	5,100	△41.3	40.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社ビジブル（旧社名：株式会社ソーシャルインフォ）は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	128,855,000株	29年9月期	127,457,000株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	1,777,619株	29年9月期	1,777,109株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	126,651,583株	29年9月期3Q	125,283,397株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の回復や企業収益の改善などにより緩やかに回復いたしました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業界におきましては、「ファミ通ゲーム白書2018」によると、国内ゲームアプリ市場は、平成29年に前年比9.2%増の1兆580億円まで成長いたしました。また、平成31年には1兆1,397億円に達し、安定成長を続けることが予想されております。また、The Goldman Sachs Group, Inc.の調査によると、VR(仮想現実:Virtual Reality)のハードウェア及びソフトウェアの世界市場規模は、平成37年までに590億ドルに達すると予測されております。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン向けの既存ゲームについてはユーザとのエンゲージメントを高めることを意識し、新規ゲームについてはその投入に向けて注力してまいりました。また、VR端末向けコンテンツへの注力も進めており、様々な開発実験を行ってまいりました。

売上の多くを占めるスマートフォン向けゲームでは、当第3四半期連結累計期間において、中国本土(台湾・香港・マカオを除く)向けに「ドラゴンプロジェクト」、国内向けに「ディズニー ツムツムランド」「アリス・ギア・アイギス」の配信を開始いたしました。また、「クイズRPG魔法使いと黒猫のウィズ」や「白猫プロジェクト」といった既存ゲームにおいては、TVCMやオンライン動画プラットフォームのプロモーションに加え、グッズの製作、リアルイベント等を実施することでユーザとのエンゲージメントを高めるサービス運用をしてまいりました。

VR端末向けコンテンツでは、Windows Mixed Reality向けに「TITAN SLAYER」、Daydream向けに「Nyoro The Snake & Seven Islands」の配信を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,050百万円(前年同四半期比13.5%減)、営業利益は5,057百万円(同48.6%減)、経常利益は4,600百万円(同54.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,053百万円(同52.6%減)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはモバイルサービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は63,351百万円(前連結会計年度末比1,024百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

また、固定資産は12,353百万円(同1,063百万円減)となりました。これは主に、のれん及び投資その他の資産が減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は75,705百万円(同39百万円減)となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,229百万円(同694百万円減)となりました。これは主に、未払金が減少したことによるものであります。

また、固定負債は519百万円(同8百万円減)となりました。これは主に、資産除去債務が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は5,748百万円(同702百万円減)となりました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は69,956百万円(同663百万円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成29年11月8日公表の「平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の予想を変更しておりません。

今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,409	56,550
売掛金	6,589	5,173
たな卸資産	382	556
その他	3,967	1,096
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	62,327	63,351
固定資産		
有形固定資産	1,929	1,906
無形固定資産		
のれん	890	445
その他	52	40
無形固定資産合計	942	485
投資その他の資産	10,545	9,961
固定資産合計	13,417	12,353
資産合計	75,744	75,705
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	4,473	3,060
未払法人税等	45	54
その他	1,404	2,113
流動負債合計	5,923	5,229
固定負債		
資産除去債務	519	512
その他	8	7
固定負債合計	528	519
負債合計	6,451	5,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,433	6,490
資本剰余金	6,192	6,249
利益剰余金	60,835	61,334
自己株式	△4,643	△4,644
株主資本合計	68,816	69,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	526
その他の包括利益累計額合計	475	526
新株予約権	0	0
純資産合計	69,293	69,956
負債純資産合計	75,744	75,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	38,200	33,050
売上原価	20,842	20,563
売上総利益	17,357	12,486
販売費及び一般管理費	7,513	7,428
営業利益	9,844	5,057
営業外収益		
受取利息	8	8
有価証券利息	15	13
投資有価証券売却益	—	159
為替差益	417	—
雑収入	11	88
営業外収益合計	452	270
営業外費用		
投資有価証券評価損	242	600
為替差損	—	23
雑損失	34	103
営業外費用合計	277	727
経常利益	10,020	4,600
特別利益		
関係会社株式売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
関係会社株式評価損	349	150
特別損失合計	349	150
税金等調整前四半期純利益	9,670	4,550
法人税等	3,224	1,497
四半期純利益	6,446	3,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,446	3,053

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	6,446	3,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	51
その他の包括利益合計	327	51
四半期包括利益	6,773	3,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,773	3,104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社ビジブル(旧社名:株式会社ソーシャルインフォ)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントはモバイルサービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。